

第12号議案 令和3年度長崎市一般会計補正予算（第24号）

目次	ページ
1 管理費（小学校・中学校）	1 ~ 4
2 教育ICT推進費（小学校・中学校・高等学校）	5 ~ 10
3 （継続費）小学校整備事業 西浦上小校舎等改築	11 ~ 21
4 【補助】小学校整備事業費 小島小校舎等改築	22
5 （継続費）小学校整備事業 小島小校舎等改築	23 ~ 29
6 【補助】小学校整備事業費 西町小校舎等改築	30 ~ 32
7 （継続費）小学校整備事業 西町小校舎等改築	33 ~ 34
8 【補助】小学校整備事業費 大規模改造	35 ~ 41
【補助】中学校整備事業費 大規模改造	
9 【単独】小学校整備事業費 大規模改造	42 ~ 47
【単独】中学校整備事業費 大規模改造	
10 【単独】小学校整備事業費 諸工事	48 ~ 50
【単独】中学校整備事業費 諸工事	
11 【単独】小学校整備事業費 空調設備整備	51 ~ 53
【補助】中学校整備事業費 空調設備整備	



予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
34~35	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	1-1	管理費	千円 39,913
36~37	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	1-1	管理費	千円 15,342
					合計	千円 55,255

1 概要

世界的な原油価格の高騰等により全国的に電気料金が上昇している中、小中学校に電気の供給を行っている自治体新電力（株式会社 ながさきサステナエナジー）においても、市場調達コストの高騰による影響を受けたことに加えて、新型コロナウイルス感染防止対策のために教室の適切な換気を実施した結果、冷暖房の消費電力量が増えたことなどにより、電気代が不足する見込みであることから、これを増額補正するもの。

2 事業内容

(1) 電気料金の算定方法

電気料金＝基本料金＋電力量料金（消費電力量×電力量単価^{※1}）＋調整額^{※2}＋再生可能エネルギー発電促進賦課金

※1「電力量単価」	重負荷：夏季（7月～9月）の15時～19時	23円/kWh
	夏季昼：夏季の重負荷を除く8時～22時	20円/kWh
	他季昼：夏季以外の8時～22時	18円/kWh
	夜間：22時～8時	15円/kWh

（単価は平均値。小数点以下は四捨五入。）

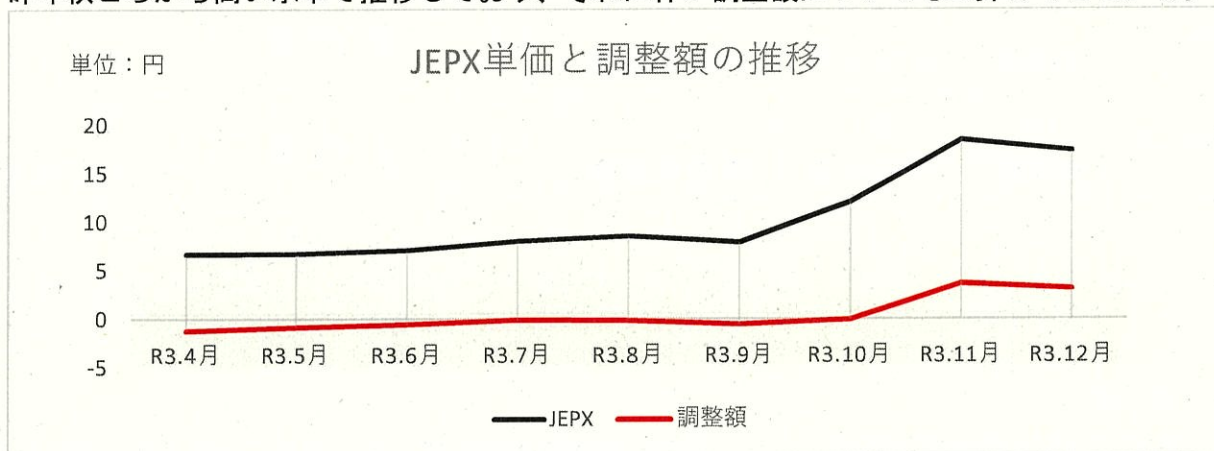
※2「調整額」 原油などの燃料価格や電力卸市場価格の変動分を電気料金に迅速に反映させるために設けられたもので、日本卸電力取引所（JEPX）のスポット市場価格に基づき算定。

(2) 電気料金の増加の原因と不足見込み額

電気料金の増加の主な原因	不足見込み額（単位：千円）		
	小学校	中学校	合計
ア 市場調達コストの高騰	21,643	9,629	31,272
イ 感染症対策における消費電力量の増加	14,269	4,326	18,595
ウ 再生可能エネルギー発電促進賦課金の増加	4,001	1,387	5,388
合計	39,913	15,342	55,255

ア 市場調達コストの高騰

世界的に原油や天然ガスなど化石燃料の価格が高騰している中、国内の卸電力市場価格も昨年秋ごろから高い水準で推移しており、それに伴い調整額についても上昇してきている。



(JEPX 一般社団法人 日本卸電力取引所のホームページからの抜粋)

イ 感染症対策による消費電力量の増加

(ア) 学校における換気の徹底

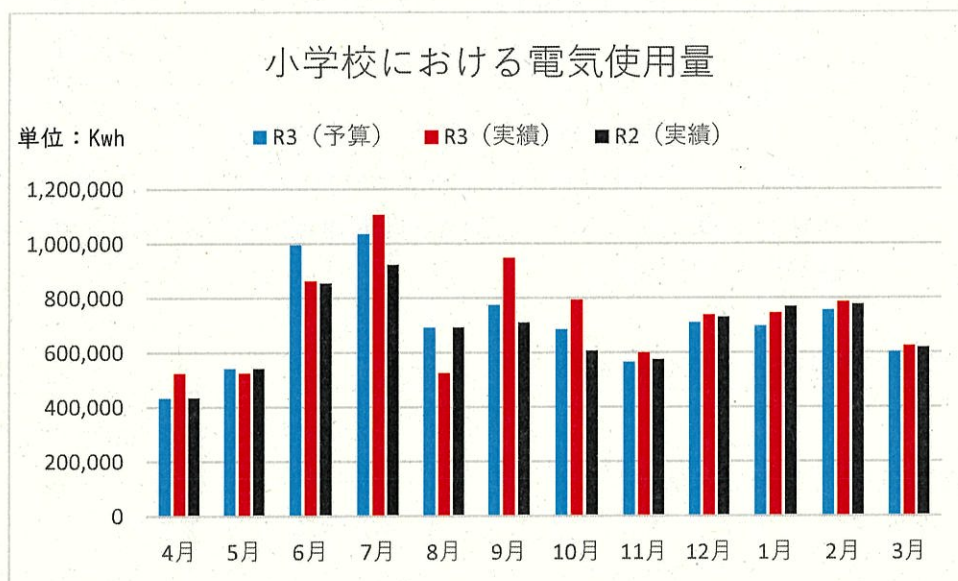
「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」(文部科学省)に基づき、感染症対策を実施。

ア 教室内の換気は気候上可能な限り常時、困難な場合はこまめに(30分に1回以上、数分間程度、窓を全開する)、2方向の窓を同時に開けて行う。

イ エアコンは室内の空気を循環しているのみで室内の空気と外気の入れ替えを行っていないため、換気は必要であることから、エアコン使用中も教室の換気は実施する。

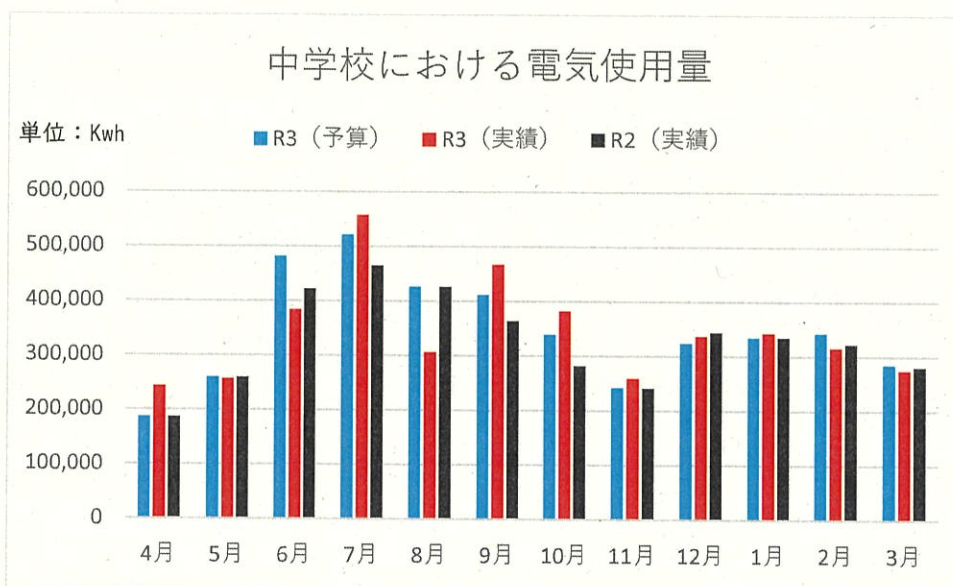
(イ) 消費電力量の増加

感染症対策のための換気により消費電力量が増加した。(7月、9月、10月)



区分	7月	9月	10月
R3 予算積算時①	1,034,857Kwh	773,792Kwh	684,817Kwh
R3 実績②	1,105,292Kwh	947,498Kwh	793,485Kwh
差引増加②-①	70,435 Kwh (6.8%)	173,706 Kwh (22.4%)	108,668 Kwh (15.8%)

※R3 実績のうち、1月～3月は見込み量である。



区分	7月	9月	10月
R3 予算積算時①	520,783Kwh	410,816Kwh	338,455Kwh
R3 実績②	557,018Kwh	466,411Kwh	381,388Kwh
差引増加②-①	36,235 Kwh (6.9%)	55,595 Kwh (13.5%)	42,933 Kwh (12.6%)

※R3 実績のうち、1月～3月は見込み量である。

【参考】気温表

年月	7月	9月	10月
令和2年	25.5℃	24.3℃	19.6℃
令和3年	27.9℃	25.7℃	21.1℃
比較	+2.4℃	+1.4℃	+1.5℃

(気象庁のホームページからの抜粋)

(ウ) 市立学校における空調機器の使用期間

- ア 夏季(冷房) 6月1日から10月10日までの間 設定温度 原則28度
- イ 冬季(暖房) 12月1日から3月20日までの間 設定温度 原則19度
- ウ 稼働時間(夏季・冬季) 午前8時15分から午後4時(中学校は午後4時30分)

ウ 再生可能エネルギー発電促進賦課金の増加

「再生可能エネルギー発電促進賦課金」とは、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」によって、電力会社を買取に要した費用を、消費電力量に応じて、電気料金の一部として需要者が負担するもの。なお、この賦課金の単価は、毎年度、経済産業大臣が決定する。

令和2年度(2020年5月分～2021年4月分) R3 予算積算時単価	2.98 円/Kwh
令和3年度(2021年5月分～2022年4月分) R3 実績単価	3.36 円/Kwh
	0.38 円/Kwh (12.75%) の増

3 財源内訳

(単位：千円)

	区 分	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
小 学 校	予算現額	492,827	—	—	—	13,285	479,542
	補正額	39,913	—	—	—	—	39,913
	補正後の額	532,740	—	—	—	13,285	519,455
中 学 校	予算現額	214,257	—	—	—	1,374	212,883
	補正額	15,342	—	—	—	—	15,342
	補正後の額	229,599	—	—	—	1,374	228,225
合 計	予算現額	707,084	—	—	—	14,656	692,425
	補正額	55,255	—	—	—	—	55,255
	補正後の額	765,339	—	—	—	14,656	747,680

※その他 放課後児童クラブ施設に係る電気使用料 ほか

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
34~35	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	1-2	教育ICT推進費	千円 87,037
36~37	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	1-2	教育ICT推進費	千円 41,847
38~39	10 教育費	4 高等学校費	2 学校管理費	1-1	教育ICT推進費	千円 4,060
					合計	千円 132,944

1 概 要

GIGAスクール構想の下、児童生徒1人1台端末による教育活動が進むなかで、教師1人につき1台端末を使用したいというニーズやネットワーク環境が十分でなく、ICT環境を活用した教育がスムーズにできないという課題が新たに浮かび上がっている。この課題を解決するために、教師にも1人1台端末を整備するとともに、耐用年数が超過している大型提示装置を更新し、遠隔授業実施環境の高度化を推進する。また、学校でのインターネットの利用やWebブラウザの動作が遅いという問題に対応するために、ネットワーク環境の事前評価（アセスメント）を実施し、アクセスポイントの増設、LANの敷設及び電源増設など各学校の通信環境整備を行う。

<GIGAスクール構想化での新たなニーズ・課題>

- ・大型提示装置の重要性がますます高まっているが、既存品は耐用年数を超過し、故障不具合が頻発している。
- ・大規模校でパソコンを一斉に使用する場合には、通信遅延が発生している。CBT(学力テストオンライン化)に併せて通信環境の調査・改善が必要。

依然として、全国的な新型コロナウイルス感染拡大が懸念されるなか、学校現場におけるICT環境を整備し、ハイブリッド教育の一層の推進を図ることは急務であるため、新たなニーズ・課題にあわせたICT機器を追加整備する。

2 事業内容

教師の指導環境及びネットワーク環境の整備を目的として、次のICT機器等を整備する。

(1) 学校のICTを活用した高度化推進事業

ア 指導者用パソコン

6,255千円

GIGAスクール構想が本格化しつつある中、これまでの教室に1台配備という考え方は、教師1人1人が使用できる台数が不足することから追加整備を行う。

また、少人数学級制度に伴う学級数増分も整備することとする。

整備事項	小学校	中学校	合計
教員1人につき1台配備するための不足分追加 ※	5台	123台	128台
少人数学級制度(小学校3年生:40人⇒35人)対応	11台	—	11台
台数計	16台	123台	139台
事業費計	720千円	5,535千円	6,255千円

※「授業担当教員数」－「令和3年現存パソコン数」

イ 大型提示装置

106,827千円

オンライン学習が本格化しつつある中、大型提示装置の重要性はますます高まっているが、平成21年度に各市立学校に整備した大型提示装置は、耐用年数を超過しており、故障不具合が頻発しているため、機器の更新を行う。

小学校	730台	102,520円/1台	74,840千円
中学校	312台		31,987千円
合計	1,042台		106,827千円

※小学校 三菱製 231台 日立製 470台 電子黒板故障 27台 その他の故障 2台

※中学校 三菱製 200台 日立製 108台 電子黒板故障 4台

(2) ネットワーク環境の整備

ア 少人数学級制度等に伴う教室数の増に係る対応等

7,182千円

少人数学級制度等に伴い、学級数が増加する市立小中学校に対して、アクセスポイントの増設、LANの敷設及び電源増設を行うとともに、長崎商業高等学校においては、オンライン学習を充実させるため、学習室や多目的教室などのインターネット環境を構築する。

(単位:千円)

整備目的	項目	小学校	中学校	高校	合計
少人数学級制度対応	電源増設・LAN敷設	750	—	—	750
	Wi-fi環境構築業務委託	1,815	—	—	1,815
生徒数増に係る対応	電源増設・LAN敷設	—	300	—	300
小榊小学校プレハブ校舎分	Wi-fi環境構築業務委託	660	—	—	660
オンライン学習の充実	Wi-fi環境構築業務委託	—	—	3,657	3,657
合計		3,225	300	3,657	7,182

イ 通信環境調査と通信遅延の改善

12,680千円

令和3年9月、児童生徒のパソコン使用率の上昇に伴い、各校のデータ使用量が増加し、センターサーバーにてボトルネック(通信が一か所に集約されて回線が詰まる)状態となり、大規模な通信遅延が発生した。

改善策として、各学校からセンターサーバーを介さずに直接インターネットに通信が流れるローカルブレイクアウト(分散型)方式に全校変更したことで、小～中規模校(～200人程度)の通信状況は改善されたが、大規模校(400人以上)では生徒が一斉にパソコンを使用する際などは未だ通信遅延が発生している。

今後本格化するCBTテスト(オンライン学カテスト)までに、万全の通信環境を整える必

要があるため、中規模校(200~399人程度)の通信環境の調査及び大規模校の通信機器の調達を行う。

(単位：千円)

目的	項目	小学校 (18校)	中学校 (8校)	高校 (1校)	合計 (27校)
通信環境調査(4校)	通信量とセッション数の調査	624	625	—	1,249
通信環境改善(27校) (通信機器の調達)	V P Nルータ	4,662	2,072	259	6,993
	L 3スイッチS F Pモジュール	1,800	800	100	2,700
通信環境改善(27校) (環境整備に係る費用)	配電盤内整備	374	176	—	550
	機器設置料	792	352	44	1,188
合計		8,252	4,025	403	12,680

3 財源内訳

	区分	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金※1	県支出金	地方債	その他※2	一般財源
小学校	予算現額	146,388千円	-	-	-	9,900千円	136,488千円
	補正額	87,037千円	82,551千円	-	-	-	4,486千円
	補正後の額	233,425千円	82,551千円	-	-	9,900千円	140,974千円
中学校	予算現額	85,551千円	-	-	-	4,700千円	80,851千円
	補正額	41,847千円	37,066千円	-	-	-	4,781千円
	補正後の額	127,398千円	37,066千円	-	-	4,700千円	85,632千円
高等学校	予算現額	40,775千円	143千円	-	-	15,254千円	25,378千円
	補正額	4,060千円	3,858千円	-	-	-	202千円
	補正後の額	44,835千円	4,001千円	-	-	15,254千円	25,580千円
合計	予算現額	272,714千円	143千円	-	-	29,854千円	242,717千円
	補正額	132,944千円	123,475千円	-	-	-	9,469千円
	補正後の額	405,658千円	123,618千円	-	-	29,854千円	252,186千円

※1 公立学校情報機器整備費補助金(学校のICTを活用した授業高度化推進事業)補助率1/2、3,127千円

※1 公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクール運営支援センター整備事業)補助率1/2、6,339千円

※1 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金(単独) 114,009千円

※2 長崎商業高校授業料ほか 29,854千円

4 繰越明許費

	区分	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金※1	県支出金	地方債	その他※2	一般財源
小学校	補正後の額	233,425 千円	82,551 千円	-	-	9,900 千円	140,974 千円
	支出予定額	146,388 千円	-	-	-	9,900 千円	136,488 千円
	繰越明許費	87,037 千円	82,551 千円	-	-	-	4,486 千円
中学校	補正後の額	127,398 千円	37,066 千円	-	-	4,700 千円	85,632 千円
	支出予定額	85,551 千円	-	-	-	4,700 千円	80,851 千円
	繰越明許費	41,847 千円	37,066 千円	-	-	-	4,781 千円
高等学校	補正後の額	44,835 千円	4,001 千円	-	-	15,254 千円	25,580 千円
	支出予定額	40,775 千円	143 千円	-	-	15,254 千円	25,378 千円
	繰越明許費	4,060 千円	3,858 千円	-	-	-	202 千円
合計	補正後の額	405,658 千円	123,618 千円	-	-	29,854 千円	252,186 千円
	支出予定額	272,714 千円	143 千円	-	-	29,854 千円	242,717 千円
	繰越明許費	132,944 千円	123,475 千円	-	-	-	9,469 千円

※1 公立学校情報機器整備費補助金(学校の ICT を活用した授業高度化推進事業)補助率 1/2、3,127 千円

※1 公立学校情報機器整備費補助金(GIGA スクール運営支援センター整備事業) 補助率 1/2、6,339 千円

※1 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金(単独) 114,009 千円

※2 長崎商業高校授業料ほか 29,854 千円

5 繰越理由

国の 1 次補正予算に伴う事業が年度内に完了しない見込みであるため。

長崎市第五次総合計画「基本施策」

「G」長崎のまちを愛し、新たな時代を生き抜く子どもを育みます」

長崎市教育大綱「基本理念」

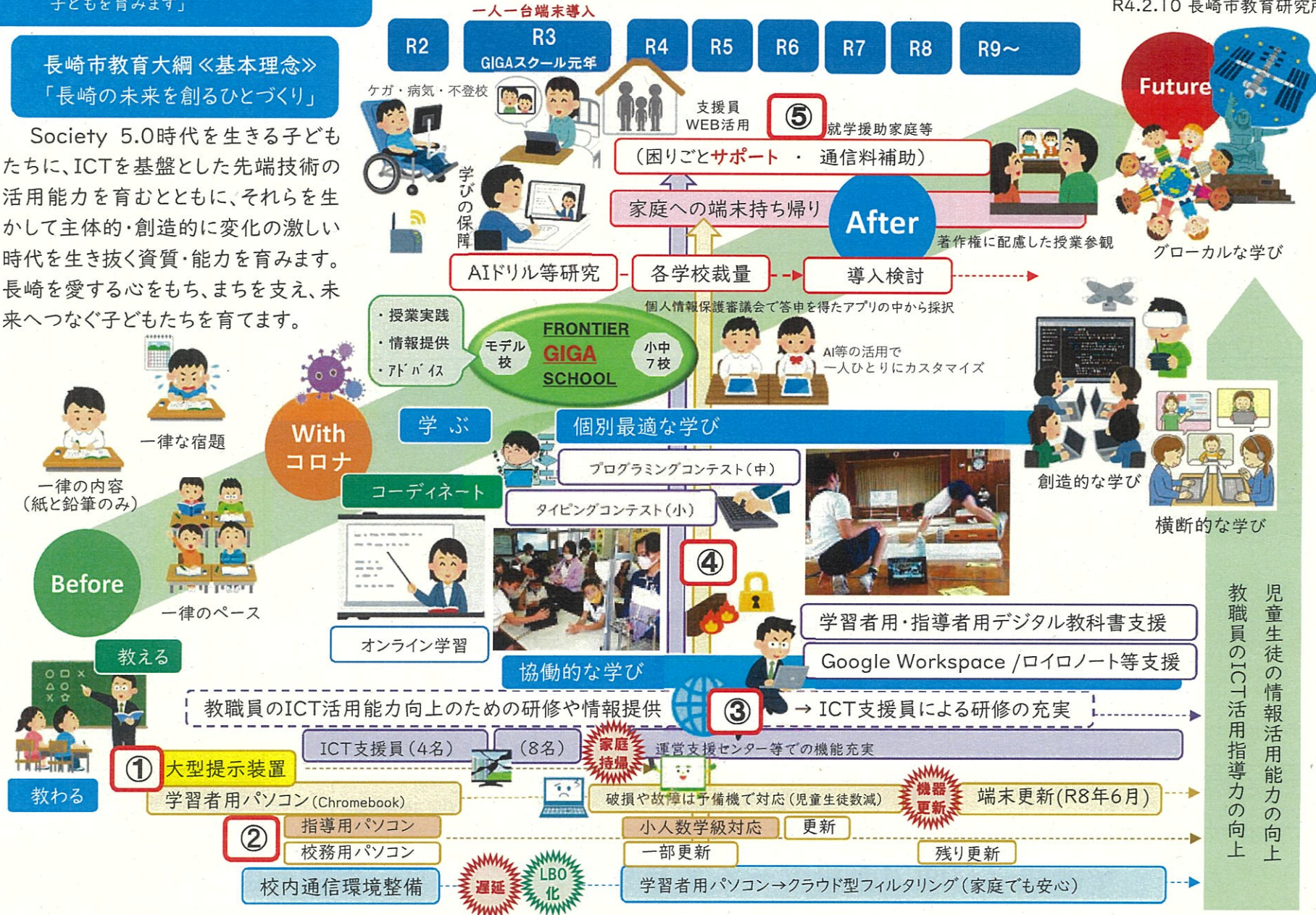
「長崎の未来を創るひとづくり」

Society 5.0時代を生きる子どもたちに、ICTを基盤とした先端技術の活用能力を育むとともに、それらを生かして主体的・創造的に変化の激しい時代を生き抜く資質・能力を育みます。長崎を愛する心を持ち、まちを支え、未来へつなぐ子どもたちを育てます。

ながさきGIGAスクール推進ビジョン

別紙I

R4.2.10 長崎市教育研究所



令和4年度 ながさきGIGAスクール推進に向けた取組み

令和4年度における方針	実施にあたっての課題	課題解決に向けた取組み	重点的な事業	その他の事業
ICT学習環境の充実・向上	「ICT機器をトラブルなくもっと有効に使いたい。」	ICT関連機器の充実と情報活用能力の向上	① 大型提示装置の更新【補正※1】 ・購入後10年以上が経過し、故障が頻発している大型提示装置を更新する。 (106,827千円)	⑥ 校務用パソコンの更新 (26,228千円)
	「一人一人の教員にもパソコンを配置してほしい。」		② 指導者用パソコンの整備拡充【補正※2】 ・教師1人1台の使用に向けた指導者用パソコンを追加整備する。(6,255千円)	⑦ サーバー等各種機器の賃貸借 (75,024千円)
	「授業でもっとパソコンを活用したい。」	サポート体制の強化	③ ICT支援員等業務委託【当初※2】 ・ICT支援員8名で対応していた支援業務について、運営支援員6名による環境支援と、ICT支援員6名による授業等直接支援として役割を分担し、計12名体制でサポートを行い学校や家庭の支援充実を図る。(70,778千円)	⑧ 各種アプリケーション更新 (68,324千円)
	「子どもたちの情報活用能力を向上させたい。」		④ クラウド型フィルタリングの導入 ・学校及び家庭における学習者用パソコン使用時の不適切サイトへのアクセス防止、コンテンツの利用制限等を行うためのフィルタリングソフトを導入することで安全安心なネット利用環境の整備を図る。(9,186千円)	⑨ タイピング・コンテスト (5千円)
「機器トラブルにもっとすばやく対応してほしい。」	情報セキュリティと通信環境の強化	⑤ モバイルルーター通信費の支給 (準要保護世帯) ・通信環境が整っていない準要保護世帯に対し、市が貸与するモバイルルーターの通信費相当額を支給する。 (7,238千円)	⑩ プログラミング・コンテスト (21千円)	
「いろいろな活用事例を知りたい。」			⑪ 授業目的公衆送信補償金 (4,399千円)	
持ち帰りの実施	「もっと安全で快適なネット環境で利用したい。」	家庭における通信環境の整備	⑫ ICT機器等管理委託 (11,827千円)	⑬ FGS指定校実践 (小中7校) (405千円)
	「使い方がわからない。」			⑭ W i - f i 環境追加構築【補正※1】 (7,182千円)
持ち帰りの実施	「生活リズムの乱れやネットトラブルが心配。」	家庭における通信環境の整備	⑮ 通信環境調査と通信遅延の改善【補正※2】 (12,680千円)	⑯ 各種回線使用料(1G→10G) (13,285千円)
	「通信環境を保証してほしい。」			

【※1】→「新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金(10/10)」

【※2】→「公立学校情報機器整備費補助金(1/2)」

継 続 費		期 間	補正額
第2表 ページ	事 項		
4	小学校整備事業 西浦上小校舎等改築	令和元年度 ～令和9年度	千円 ▲785,100

1 概 要

西浦上小学校は、最も古い校舎が建設から68年を経過していること、屋内運動場やプールについても老朽化が進んでいることから、全面的な建替えを行い、教育環境の改善を図る。

同建設事業は、9か年度に及ぶ一連の長期事業であり、事業の全体像を示し、計画的かつ段階的な事業進捗を図るため、継続費を設定しているが、校舎等の配置計画や、各教室の詳細な仕様を決定する基本実施設計が完了したことに伴い、継続費総額及び年割額、事業期間の補正を行うもの。

※継続費とは・・・2会計年度以上にまたがる事業について、所要経費の総額を定めるとともに、継続期間に従って各年度の年割額を定め、予算として議決を経るもの。

2 継続費の内訳

単位：千円

事業年度	事業費① (補正前)	事業費② (補正後)	増減 (②-①)
令和元年度	55,300	55,300	—
令和2年度	22,500	22,500	—
令和3年度	145,100	145,100	—
令和4年度	1,829,000	226,400	▲1,602,600
令和5年度	910,500	1,152,000	241,500
令和6年度	1,556,700	2,126,000	569,300
令和7年度	108,300	27,500	▲80,800
令和8年度	84,900	100,900	16,000
令和9年度	—	71,500	71,500
総事業費	4,712,300	3,927,200	▲785,100

3 事業費増減の主な内容

単位：千円

No.	項目	変更前①	変更後②	増減(②-①)
1	既存校舎・屋内運動場の解体工事	293,770	424,469	130,699
2	校舎・屋内運動場・プール等建設工事	3,496,582	2,810,387	▲686,195
3	仮設校舎賃貸借	498,574	272,385	▲226,189
4	事務費	7,733	4,318	▲3,415
合計				▲785,100

建設工事費減額の主な要因

- ・直近の児童推計に基づく建築面積を見直したことによる減
- ・廊下幅を6mから3mに見直したことによる面積の減
- ・床材・建具等の仕様を見直したことによる建設単価の減

4 事業期間の延長について

校舎等の解体工事にあたり、既存校舎の外壁全体から外壁等吹付仕上塗材に石綿が含有していることが判明したことにより、その除去に7か月間の工期を要するため。

5 全体スケジュール

	補正前	補正後
平成30年度	耐力度調査、土質調査、登記測量	耐力度調査、土質調査、登記測量
令和元年度	石綿含有調査、剥離剤調査	石綿含有調査、剥離剤調査
令和2年度	基本実施設計（既存校舎等解体設計、仮設校舎設計含む）（R2～R3）	基本実施設計（既存校舎等解体設計、仮設校舎設計含む）（R2～R3）
令和3年度	既存プール解体、仮設校舎建設	既存プール解体、仮設校舎建設
令和4年度	既存校舎解体（R4） 校舎等建設（R4～R6）	既存校舎等解体（R4～R5）
令和5年度		校舎等建設（R5～R6）
令和6年度	新校舎・屋内運動場供用開始（R6.9月予定）	
令和7年度	既存屋内運動場解体 体育倉庫・屋外便所建設（R7～R8） 運動場整備（R7～R8）	新校舎・屋内運動場供用開始（R7.4月予定） 既存屋内運動場解体（R7～R8）
令和8年度	運動場供用開始（R8.10月予定）	体育倉庫・屋外便所建設 運動場整備（R8～R9）
令和9年度	—	運動場供用開始（R9.7月予定）

6 財源内訳

単位：千円

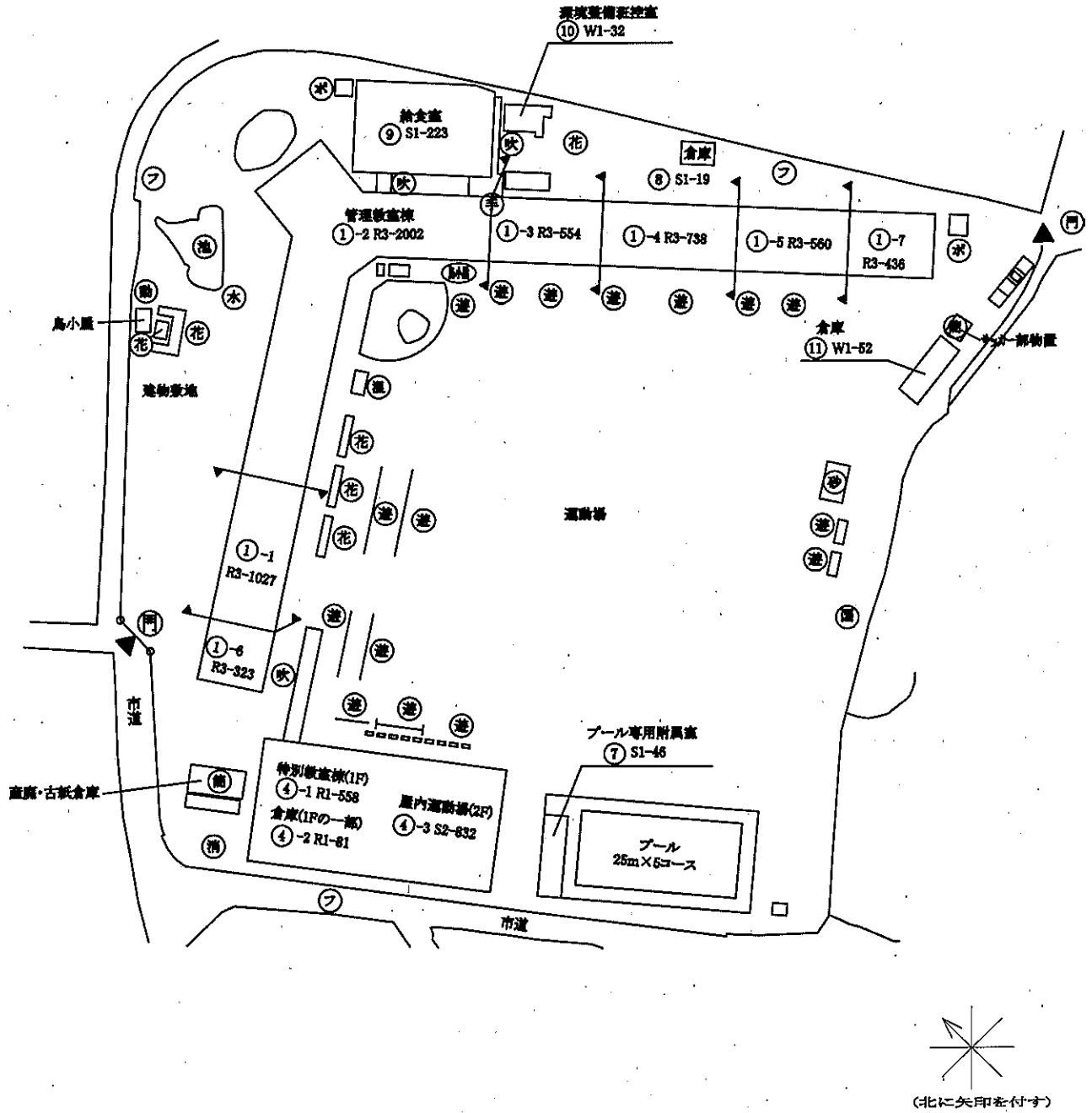
区分	事業年度	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金※1	県支出金	地方債※2・3	その他	一般財源
補正前の額	令和元年度	55,300	—	—	39,600	—	15,700
	令和2年度	22,500	4,828	—	14,600	—	3,072
	令和3年度	145,100	—	—	103,600	—	41,500
	令和4年度	1,829,000	337,840	—	1,218,300	—	272,860
	令和5年度	910,500	150,438	—	605,000	—	155,062
	令和6年度	1,556,700	304,532	—	1,000,500	—	251,668
	令和7年度	108,300	23,047	—	68,900	—	16,353
	令和8年度	84,900	8,560	—	57,200	—	19,140
合 計	4,712,300	829,245	—	3,107,700	—	775,355	
補正額	令和元年度	—	—	—	—	—	—
	令和2年度	—	—	—	—	—	—
	令和3年度	—	—	—	—	—	—
	令和4年度	▲1,602,600	▲337,840	—	▲1,027,100	—	▲237,660
	令和5年度	241,500	98,894	—	142,100	—	506
	令和6年度	569,300	280,128	—	234,800	—	54,372
	令和7年度	▲80,800	▲23,047	—	▲48,300	—	▲9,453
	令和8年度	16,000	▲2,697	—	13,900	—	4,797
	令和9年度	71,500	8,772	—	46,900	—	15,828
合 計	▲785,100	24,210	—	▲637,700	—	▲171,610	
補正後の額	令和元年度	55,300	—	—	39,600	—	15,700
	令和2年度	22,500	4,828	—	14,600	—	3,072
	令和3年度	145,100	—	—	103,600	—	41,500
	令和4年度	226,400	—	—	191,200	—	35,200
	令和5年度	1,152,000	249,332	—	747,100	—	155,568
	令和6年度	2,126,000	584,660	—	1,235,300	—	306,040
	令和7年度	27,500	—	—	20,600	—	6,900
	令和8年度	100,900	5,863	—	71,100	—	23,937
	令和9年度	71,500	8,772	—	46,900	—	15,828
合 計	3,927,200	853,455	—	2,470,000	—	603,745	

※1 公立学校施設整備費国庫負担金（負担率：1/2）、学校施設環境改善交付金（補助率：1/2、1/3）

※2 学校教育施設等整備事業債（充当率：補助分90%、単独分75%）（交付税措置率：70%、50%）

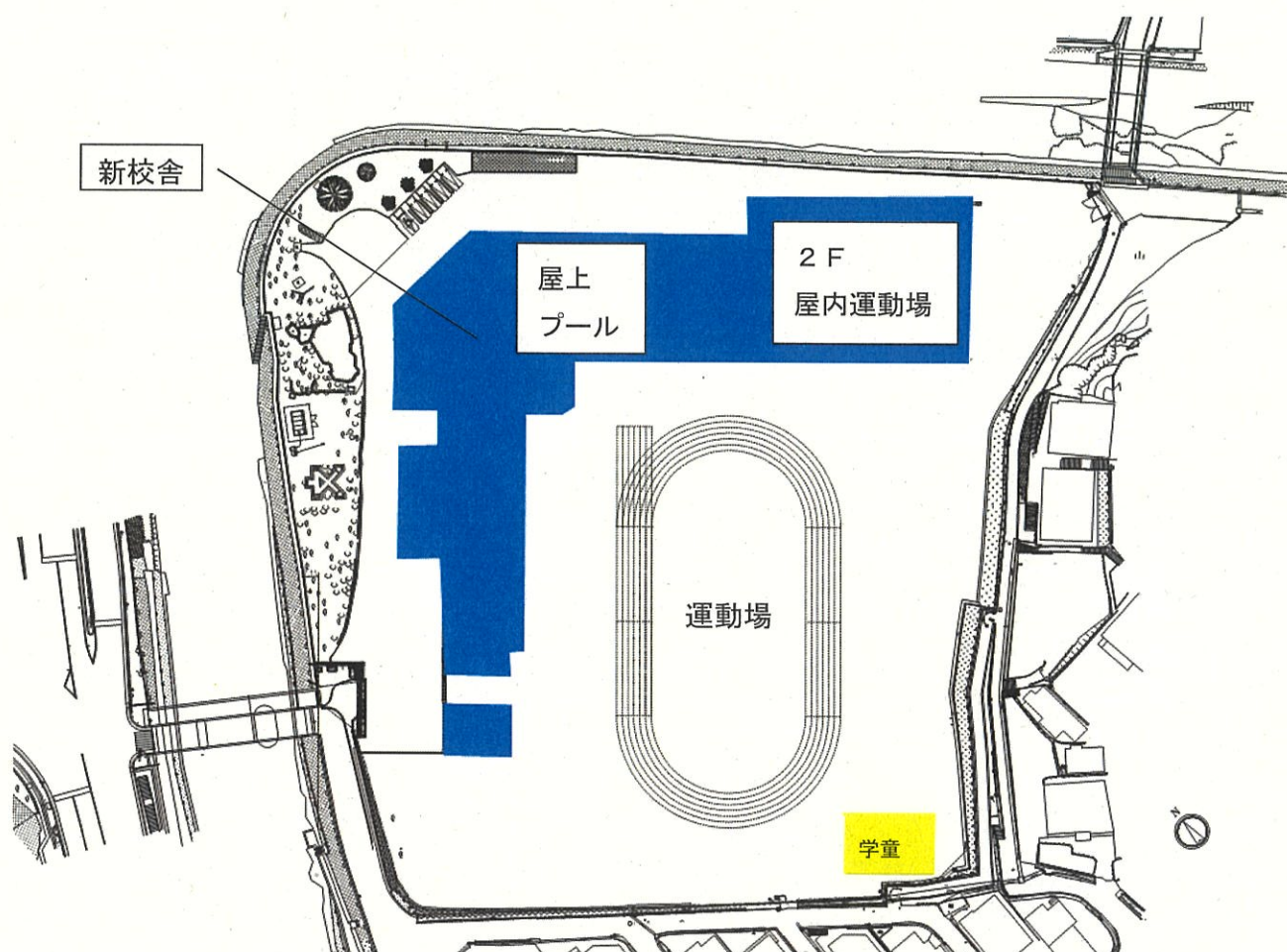
※3 公共施設等適正管理推進事業債（充当率：単独分90%）（交付税措置率 - %）

7 既存校舎の配置図



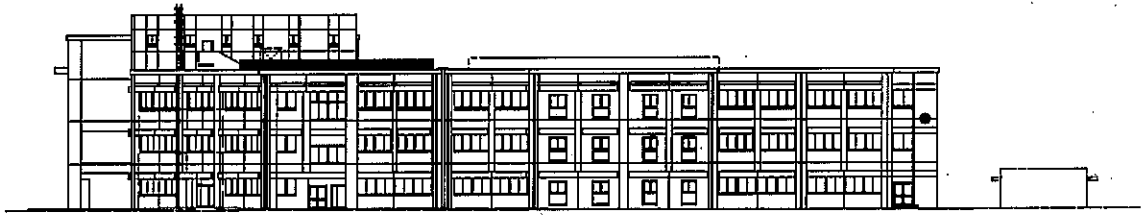
8 新校舎等の配置計画

・配置計画

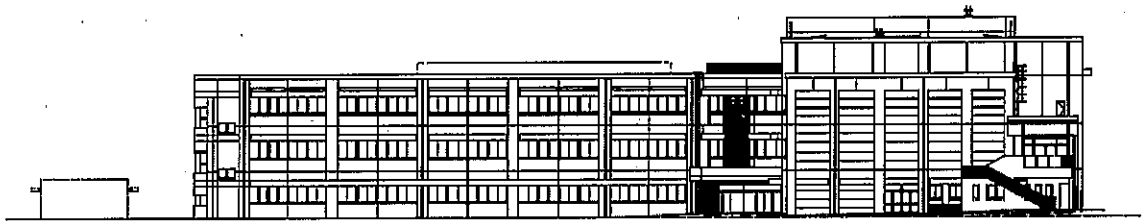


・立面図

北西



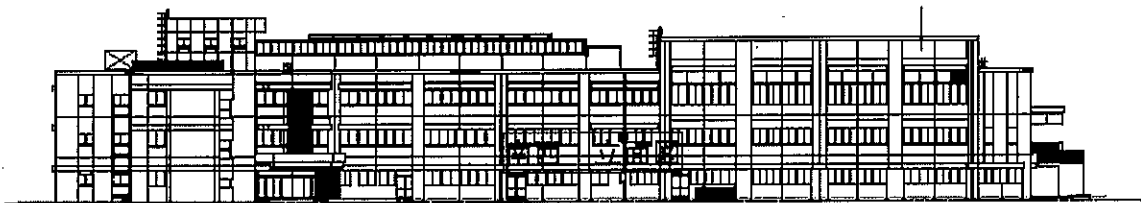
南東



北東



南西



・施設の状況（規模） 既存校舎と新校舎の比較

	既存①	改築後②	増減②-①
校舎	6,524 m ²	6,429 m ²	▲95 m ²
屋内運動場	913 m ²	1,173 m ²	260 m ²
運動場	6,569 m ²	6,869 m ²	300 m ²

・完成イメージ





予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
34~35	10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	1-1	【補助】小学校整備事業費 小島小校舎等改築	千円 56,900

1 概 要

国の1次補正予算に伴う学校施設環境改善交付金を活用して、老朽化した小島小学校の校舎等を改築することにより、教育環境の改善を図る。

2 事業内容及び事業費内訳

本事業については、国の1次補正予算の内示を受けたことに伴い、令和4年度に予定している小島小学校校舎の一部の解体に係る予算を前倒しするもの。

なお、今回の補正については、年度末の補正予算であることから、全額逡次繰越を行う。

区 分	予算額 (千円)	内 容
既存校舎等解体工事	56,751	既存校舎の一部等の解体（前払金相当）
事務費	149	—
合 計	56,900	

3 財源内訳

区分	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	千円 206,500	千円 —	千円 —	千円 158,200 ※2、※3	千円 —	千円 48,300
補正額	千円 56,900	千円 19,066 ※1	千円 —	千円 37,800 ※4	千円 —	千円 34
補正後の額	千円 263,400	千円 19,066	千円 —	千円 196,000	千円 —	千円 48,334

※1 学校施設環境改善交付金（補助率：1/3）

※2 学校教育施設等整備事業債 充当率：75%（交付税措置率 -%）、

※3 公共施設等適正管理推進事業債 充当率：90%（交付税措置率 -%）

※4 学校教育施設等整備事業債 充当率：補正予算債100%（交付税措置率70%、50%）

継続費		期間	補正額
第2表ページ	事項		
4	小学校整備事業 小島小校舎等改築	令和元年度 ～令和11年度	千円 0 (年割額補正)

1 概要及び事業内容

小島小学校は、最も古い校舎が建設から91年を経過していること、屋内運動場やプールについても老朽化が進んでいることから、全面的な建替えを行い、教育環境の改善を図る。

同建設事業は、11か年度に及ぶ一連の長期事業であり、事業の全体像を示し、計画的かつ段階的な事業進捗を図るため、継続費を設定しているが、令和9・10年度に予定していた法面改良工事や護岸改良工事（一部）を仮設校舎建設前に着手することにより、令和4年度に単年度工事として見込んでいた既存校舎解体工事が、令和4・5年度の2カ年工事となることから、継続費の年割額を補正するもの。

また、国の1次補正予算に伴う学校施設環境改善交付金を活用するため、令和4年度に予定している既存校舎解体（前払金相当）について、令和3年度に前倒しして補正予算を計上し、継続費の年割額を補正するもの。

※継続費とは・・・2会計年度以上にまたがる事業について、所要経費の総額を定めるとともに、継続期間に従って各年度の年割額を定め、予算として議決を経るもの。

2 継続費の内訳

単位：千円

事業年度	事業費① (補正前)	事業費② (補正後)	増減 (②-①)	主な内容
令和元年度	201,700	201,700	—	取付道路（仮橋）整備、内部改修隣接地用地取得
令和2年度	206,000	206,000	—	基本実施設計、既存校舎一部解体
令和3年度	206,500	263,400	56,900	基本実施設計、既存校舎一部解体
令和4年度	226,800	138,300	▲88,500	護岸・法面整備、仮設校舎建設 既存校舎解体
令和5年度	1,048,500	1,146,000	97,500	新校舎等建設、既存校舎解体
令和6年度	608,400	608,400	—	新校舎等建設
令和7年度	1,002,600	1,002,600	—	新校舎等建設、屋内運動場解体
令和8年度	58,300	58,300	—	運動場整備
令和9年度	155,400	129,000	▲26,400	運動場整備 取付道路（本橋）下部工
令和10年度	254,500	215,000	▲39,500	取付道路（本橋）下部・上部工
令和11年度	147,500	147,500	—	取付道路（本橋）上部工
総事業費	4,116,200	4,116,200	—	

3 事業費年割額増減の内容

(1) スケジュールの変更に伴う補正

単位：千円

変更前①		項目		変更後②		項目	増減 (②-①)
R 4	162,700	既存校舎等解体ほか	→	R 4	65,200	既存校舎等解体ほか (前金払相当)	▲97,500
	—	—			26,400	法面・護岸改良工事	26,400
	—	—			39,500	法面・護岸改良工事	39,500
小計	162,700			小計	131,100		▲31,600
R 5	—	—		R 5	97,500	既存校舎等解体ほか (完成払相当)	97,500
R 9	26,400	法面・護岸改良工事		R 9	—	—	▲26,400
R 10	39,500	法面・護岸改良工事		R 10	—	—	▲39,500
合計	228,600				228,600		—

令和9・10年度に予定している法面・護岸改良工事について、令和4年度に実施するため、既存校舎等解体工事を令和4・5年度の2カ年で実施することによる変更。

(2) 国の1次補正予算の内示を受けたことに伴う補正

単位：千円

変更前②		項目		変更後③		項目	増減 (③-②)
R 3	—	—	→	R 3	56,900	既存校舎等解体ほか (校舎分)	56,900
R 4	65,200	既存校舎等解体ほか (前金払相当)		R 4	8,300	既存校舎等解体ほか (プール分)	▲56,900
合計	65,200				65,200		—

令和4年度の既存校舎等解体工事(前金払相当)のうち、内示を受けた校舎分の解体について、令和3年度に前倒しして補正するもの。

4 スケジュール(予定を含む)

平成28年度	用地測量、建物調査、土地鑑定評価
平成29～30年度	取付道路用地買収・補償
平成30年度	取付道路(仮橋)測量設計
令和元年度	隣接地用地測量・建物調査、用地買収・補償
令和元～2年度	取付道路(仮橋)整備(国道側)、旧愛宕保育園跡地整備
令和2～3年度	基本・実施設計、取付道路(仮橋)整備(グラウンド側)、校舎一部解体
令和4年度	<u>護岸・法面整備</u>
令和4～7年度	仮設校舎使用期間
令和4～5年度	<u>既存校舎解体</u>
令和7年度	校舎棟・屋内運動場供用開始予定
令和9年度	運動場供用開始予定
令和11年度	取付道路(本橋)供用開始予定

5 財源内訳

単位：千円

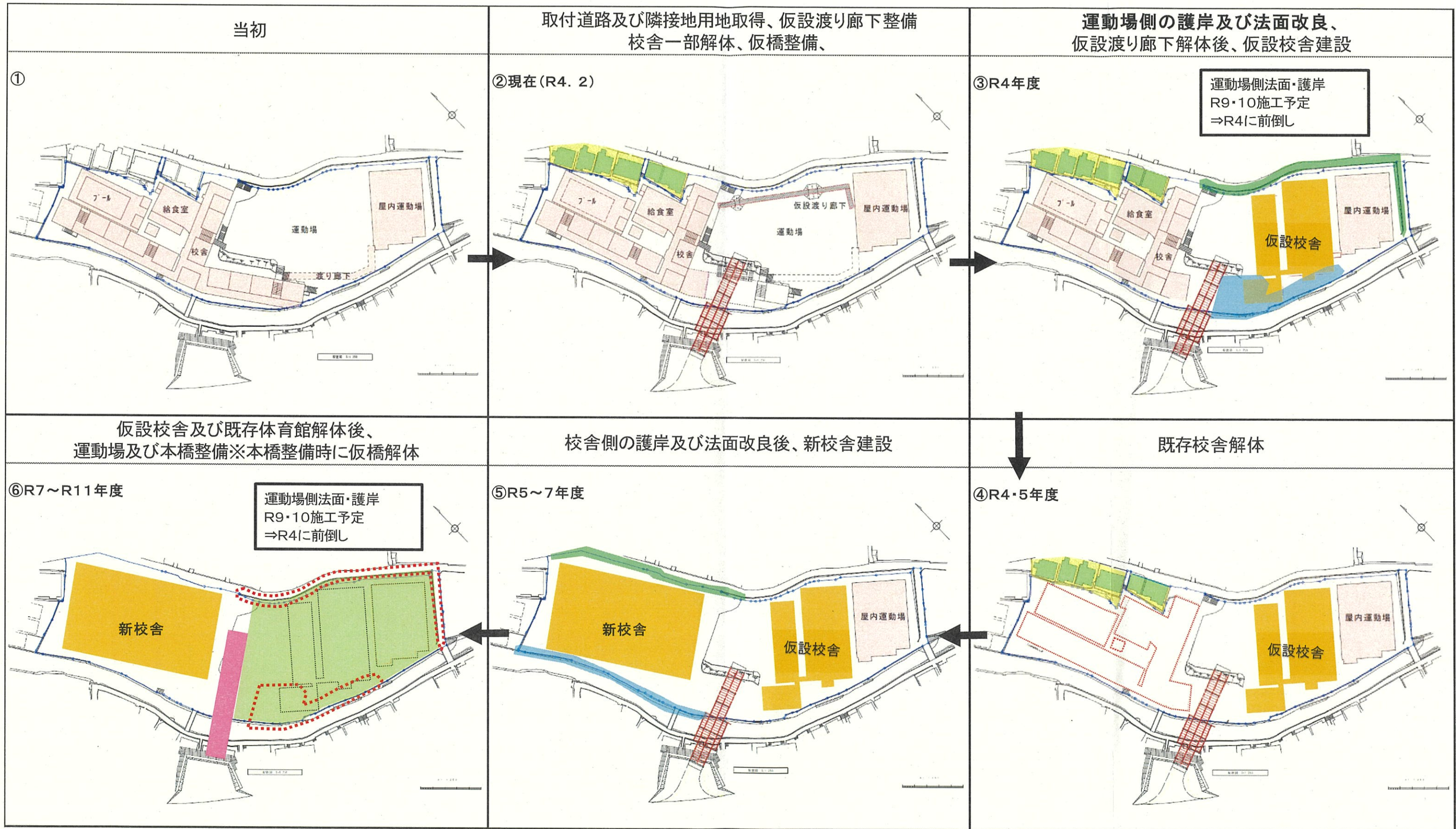
区分	事業年度	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金※1	県支出金	地方債※2	その他	一般財源
補正前の額	令和元年度	201,700	—	—	177,000	—	24,700
	令和2年度	206,000	—	—	153,300	—	52,700
	令和3年度	206,500	—	—	158,200	—	48,300
	令和4年度	226,800	42,946	—	146,000	—	37,854
	令和5年度	1,048,500	158,731	—	713,500	—	176,269
	令和6年度	608,400	85,924	—	413,500	—	108,976
	令和7年度	1,002,600	174,445	—	660,700	—	167,455
	令和8年度	58,300	7,544	—	39,300	—	11,456
	令和9年度	155,400	3,757	—	113,400	—	38,243
	令和10年度	254,500	—	—	190,700	—	63,800
	令和11年度	147,500	—	—	110,600	—	36,900
合 計	4,116,200	473,347	—	2,876,200	—	766,653	
補正額	令和元年度	—	—	—	—	—	—
	令和2年度	—	—	—	—	—	—
	令和3年度	56,900	19,066	—	37,800	—	34
	令和4年度	▲88,500	▲40,180	—	▲48,000	—	▲320
	令和5年度	97,500	40,203	—	54,900	—	2,397
	令和6年度	—	4,150	—	▲1,800	—	▲2,350
	令和7年度	—	8,404	—	▲4,000	—	▲4,404
	令和8年度	—	80	—	—	—	▲80
	令和9年度	▲26,400	120	—	▲19,800	—	▲6,720
	令和10年度	▲39,500	—	—	▲29,500	—	▲10,000
	令和11年度	—	—	—	—	—	—
合 計	—	31,843	—	▲10,400	—	▲21,443	

単位：千円

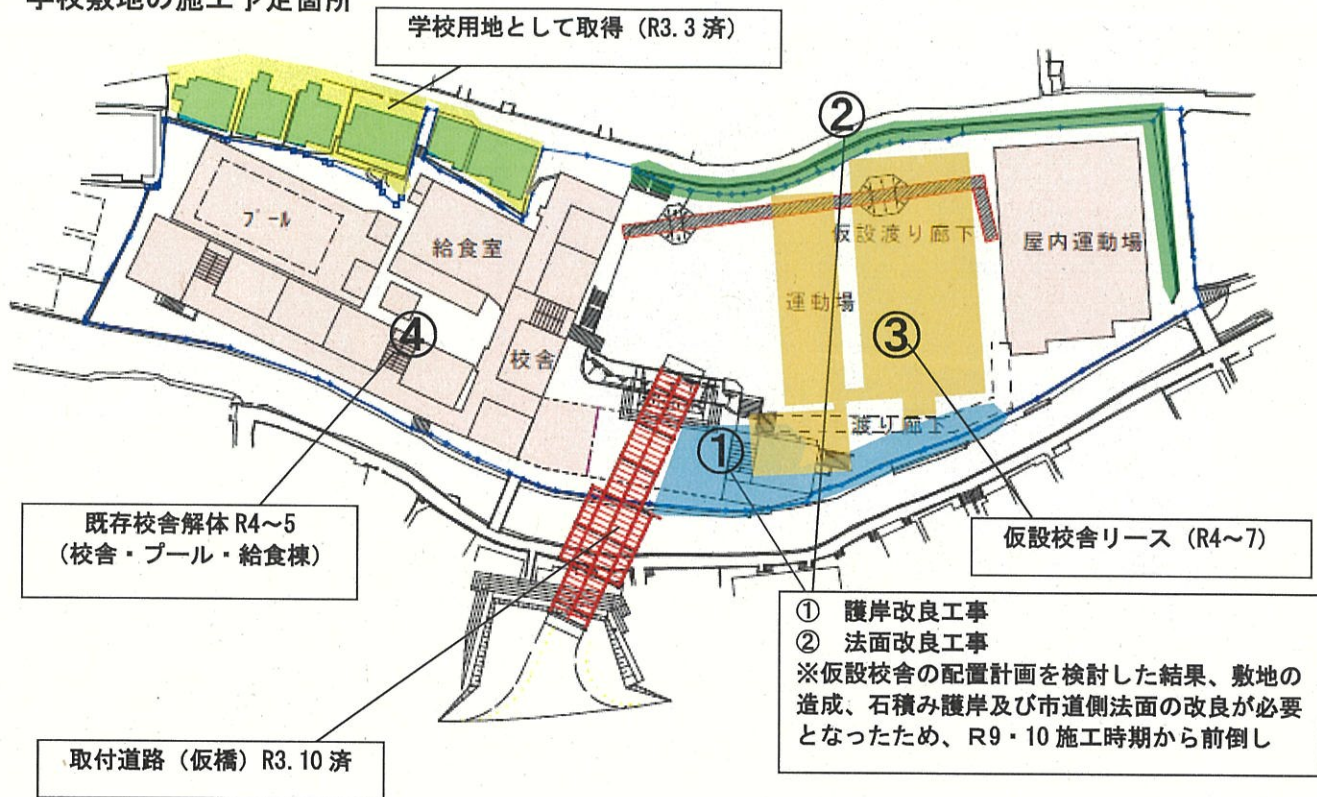
区分	事業年度	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金※1	県支出金	地方債※2	その他	一般財源
補正後の額	令和元年度	201,700	—	—	177,000	—	24,700
	令和2年度	206,000	—	—	153,300	—	52,700
	令和3年度	263,400	19,066	—	196,000	—	48,334
	令和4年度	138,300	2,766	—	98,000	—	37,534
	令和5年度	1,146,000	198,934	—	768,400	—	178,666
	令和6年度	608,400	90,074	—	411,700	—	106,626
	令和7年度	1,002,600	182,849	—	656,700	—	163,051
	令和8年度	58,300	7,624	—	39,300	—	11,376
	令和9年度	129,000	3,877	—	93,600	—	31,523
	令和10年度	215,000	—	—	161,200	—	53,800
	令和11年度	147,500	—	—	110,600	—	36,900
合 計	4,116,200	505,190	—	2,865,800	—	745,210	

※1 学校施設環境改善交付金（補助率：1/3、1/2）

※2 学校教育施設等整備事業債 充当率：補正予算債100%、補助分90%、75% 単独分75%（交付税措置率70%、50%、—%）、公共施設等適正管理推進事業債 充当率：90%（交付税措置率：—%）



7 学校敷地の施工予定箇所



8 運動場側法面及び河川護岸の改良工事予定箇所



運動場側法面



体育館裏法面



予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
34~35	10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	1-2	【補助】小学校整備事業費 西町小校舎等改築	千円 48,900

1 概 要

国の1次補正予算に伴う学校施設環境改善交付金を活用して、老朽化した西町小学校の校舎等を改築することにより、教育環境の改善を図る。

2 事業内容及び事業費内訳

本事業については、国の1次補正予算の内示を受けたことに伴い、令和4年度に予定している西町小学校校舎の一部の解体に係る予算を前倒しするもの。

なお、今回の補正については、年度末の補正予算であることから、全額繰越繰入を行う。

区 分	予算額 (千円)	内 容
既存校舎等解体工事（I期）	48,751	既存校舎等一部の解体
事務費	149	—
合 計	48,900	

3 財源内訳

区分	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	千円 69,700	千円 —	千円 —	千円 53,600 ※2、※3	千円 —	千円 16,100
補正額	千円 48,900	千円 16,399 ※1	千円 —	千円 32,500 ※4	千円 —	千円 1
補正後の額	千円 118,600	千円 16,399	千円 —	千円 86,100	千円 —	千円 16,101

※1 学校施設環境改善交付金（補助率：1/3）

※2 学校教育施設等整備事業債 充当率：75%（交付税措置率 -%）、

※3 一般単独事業債・自然災害防止事業 充当率：100%（交付税措置率 28.5~57%）

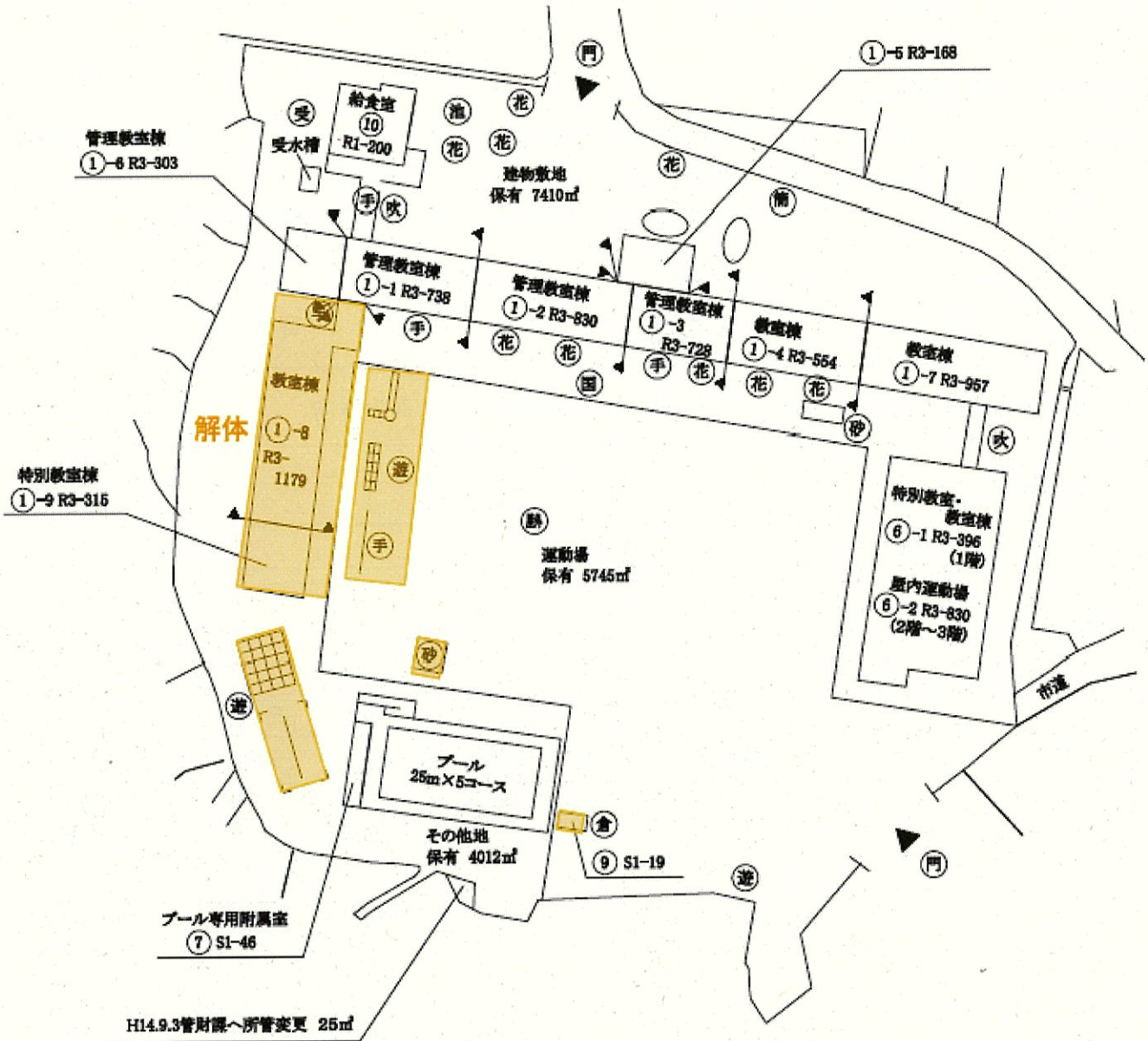
※4 学校教育施設等整備事業債 充当率：補正予算債 100%（交付税措置率 70%、50%）

4 全体スケジュール（予定を含む）

令和元年度～2年度
 令和2年度
 令和3年度～5年度
 令和4年度～5年度
 令和7年度
 令和9年度

土質調査、登記測量
 石綿含有調査
 内部改修、測量設計、基本実施設計
既存校舎等一部解体、プール等解体、法面整備工事
 校舎棟・屋内運動場供用開始予定
 運動場供用開始予定

5 既存校舎等一部解体箇所



6 解体予定箇所現況写真



西校舎及び遊具等

継続費		期 間	補 正 額
第2表 ページ	事 項		
5	小学校整備事業 西町小校舎等改築	令和3年度 ～令和9年度	千円 0 (年割額補正)

1 概 要

老朽化した西町小学校の校舎等を改築することにより、教育環境の改善を図る。

同建設事業は、7か年度に及ぶ一連の長期事業であり、事業の全体像を示し、計画的かつ段階的な事業進捗を図るため、継続費を設定しているが、国の1次補正予算に伴う学校施設環境改善交付金を活用するため、令和4年度に予定している西町小学校校舎の一部の解体に係る予算を令和3年度に前倒しして補正予算を計上し、継続費の年割額を補正するもの。

※継続費とは・・・2会計年度以上にまたがる事業について、所要経費の総額を定めるとともに、継続期間に従って各年度の年割額を定め、予算として議決を経るもの。

2 継続費の内訳

単位：千円

事業年度	事業費① (補正前)	事業費② (補正後)	増減 (②-①)	主な内容
令和3年度	69,700	118,600	48,900	基本実施設計、測量設計、 内部改修、既存校舎等一部解体
令和4年度	143,700	94,800	▲48,900	基本実施設計、測量設計、 法面整備工事、プール等解体
令和5年度	983,300	983,300	—	基本実施設計、法面整備工事、 新校舎等建設
令和6年度	414,400	414,400	—	新校舎等建設
令和7年度	1,005,800	1,005,800	—	新校舎等建設、残校舎等解体
令和8年度	137,800	137,800	—	運動場等整備、屋内運動場等解体
令和9年度	83,800	83,800	—	運動場等整備
総事業費	2,838,500	2,838,500	—	

3 事業費年割額増減の内容

- ・ 既存校舎等解体工事（I期）48,751千円
- ・ 事務費 149千円

4 財源内訳

単位：千円

区分	事業年度	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金※1	県支出金	地方債※2	その他	一般財源
補正前の額	令和3年度	69,700	—	—	53,600	—	16,100
	令和4年度	143,700	21,184	—	114,300	—	8,216
	令和5年度	983,300	180,833	—	674,500	—	127,967
	令和6年度	414,400	97,909	—	262,700	—	53,791
	令和7年度	1,005,800	243,147	—	631,700	—	130,953
	令和8年度	137,800	19,538	—	92,800	—	25,462
	令和9年度	83,800	7,160	—	57,300	—	19,340
合 計	2,838,500	569,771	—	1,886,900	—	381,829	
補正額	令和3年度	48,900	16,399	—	32,500	—	1
	令和4年度	▲48,900	▲15,918	—	▲28,800	—	▲4,182
	令和5年度	—	8,543	—	▲3,600	—	▲4,943
	令和6年度	—	4,657	—	▲2,000	—	▲2,657
	令和7年度	—	9,432	—	▲4,200	—	▲5,232
	令和8年度	—	153	—	▲100	—	▲53
	令和9年度	—	230	—	▲100	—	▲130
合 計	—	23,496	—	▲6,300	—	▲17,196	
補正後の額	令和3年度	118,600	16,399	—	86,100	—	16,101
	令和4年度	94,800	5,266	—	85,500	—	4,034
	令和5年度	983,300	189,376	—	670,900	—	123,024
	令和6年度	414,400	102,566	—	260,700	—	51,134
	令和7年度	1,005,800	252,579	—	627,500	—	125,721
	令和8年度	137,800	19,691	—	92,700	—	25,409
	令和9年度	83,800	7,390	—	57,200	—	19,210
合 計	2,838,500	593,267	—	1,880,600	—	364,633	

※1 公立学校施設整備費国庫負担金（負担率：1/2）、学校施設環境改善交付金（補助率：1/3、1/2）

※2 学校教育施設等整備事業債 充当率：補正予算債100%、補助分90%、75%、単独分75%（交付税措置率70%、50%）
一般単独事業債・自然災害防止事業 充当率100%（交付税措置率28.5～57%）

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
34~35	10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	1-3	【補助】小学校整備事業費 大規模改造	千円 275,000
36~37	10 教育費	3 中学校費	4 学校建設費	1-1	【補助】中学校整備事業費 大規模改造	千円 154,800

1 概 要

国の1次補正予算に伴う学校施設環境改善交付金を活用して、校舎等の外壁改修を行い、学校施設の損耗や機能低下に対する復旧措置を行うことにより教育環境の改善を図り、学校教育の円滑な実施に資するとともに、建物の耐久性の確保を図る。

なお、外壁改修にあたり、外壁の仕上塗材にアスベストが検出された学校については、工法に応じた適切な飛散防止措置を講ずることとする。

2 事業内容

学校区分	学校名	事業費	事業内容
小学校	福田小学校	42,545千円	屋内運動場の外壁改修
	稲佐小学校	41,249千円	校舎の外壁改修
	山里小学校	84,949千円	校舎の外壁改修
	桜が丘小学校	18,979千円	屋内運動場の外壁改修
	晴海台小学校(※)	51,630千円	校舎の外壁改修
	川原小学校	34,748千円	屋内運動場の外壁改修
	事務費	900千円	—
小学校 計		275,000千円	
中学校	長崎中学校(※)	63,908千円	校舎の外壁改修
	西泊中学校(※)	41,600千円	校舎の外壁改修
	橘中学校	20,946千円	屋内運動場の外壁改修
	琴海中学校(※)	27,846千円	屋内運動場の外壁改修
	事務費	500千円	—
中学校 計		154,800千円	
小中学校 合計		429,800千円	

(※)の学校については、アスベスト除去費用を含む。

3 財源内訳

	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金※1	県支出金	地方債※2	その他※3	一般財源
小学校	千円 275,000	千円 92,260	千円 —	千円 182,700	千円 4	千円 36
中学校	千円 154,800	千円 51,931	千円 —	千円 102,800	千円 1	千円 68

※1 学校施設環境改善交付金（補助率：1/3）

※2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（補正予算債）（充当率 100%、交付税措置率 50%）

※3 保険料個人負担金

【繰越明許費】

事業名	区 分	事 業 費	財 源 内 訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
【補助】 小学校整備 事業費 大規模改造	補正後の額	千円 275,000	千円 92,260	千円 182,700	千円 4	千円 36
	支出予定額	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
	繰越明許費	千円 275,000	千円 92,260	千円 182,700	千円 4	千円 36
【補助】 中学校整備 事業費 大規模改造	補正後の額	千円 154,800	千円 51,931	千円 102,800	千円 1	千円 68
	支出予定額	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
	繰越明許費	千円 154,800	千円 51,931	千円 102,800	千円 1	千円 68

繰越理由

国の1次補正予算に伴う外壁改修工事が年度内に完了しない見込みであるため。

4 その他(現況写真等)

(1) 福田小学校屋内運動場外壁改修工事

① 建築年月: 昭和 46 年 3 月 (51 年経過)

② 工 期: 約 6 カ月

屋内運動場

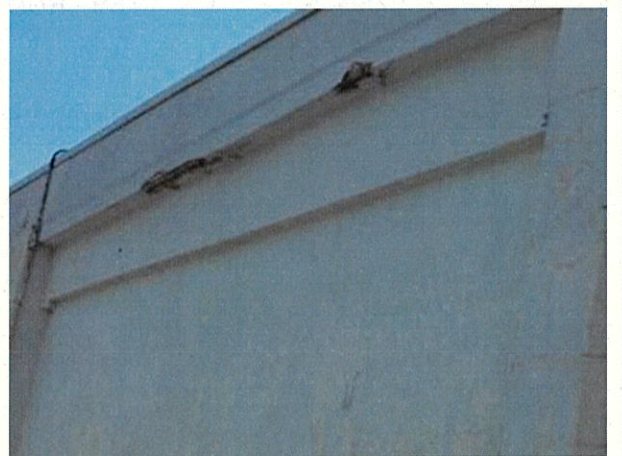


(2) 稲佐小学校校舎外壁改修工事

① 建築年月: 昭和 51 年 3 月 (46 年経過)

② 工 期: 約 6 カ月

校舎



(3)山里小学校校舎外壁改修工事

①建築年月:昭和 63 年 6 月(33 年経過)

②工 期:約 8 ヲ月

校舎



(4)桜が丘小学校屋内運動場外壁改修工事

①建築年月:平成 5 年 3 月(29 年経過)

②工 期:約 6 ヲ月

屋内運動場



(5)晴海台小学校校舎外壁改修工事

①建築年月:昭和 62 年 3 月(35 年経過)

②工 期:約7ヵ月

校舎



(6)川原小学校屋内運動場外壁改修工事

①建築年月:昭和 49 年 2 月(48 年経過)

②工 期:約 5 ヵ月

屋内運動場

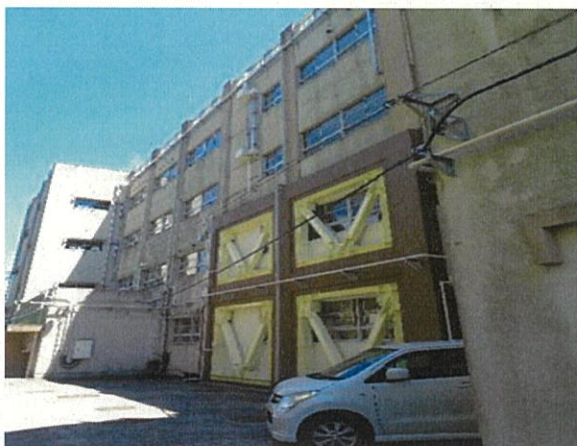


(7)長崎中学校校舎外壁改修工事

①建築年月:昭和 45 年 3 月(52 年経過)

②工 期:約 6 ヶ月

校舎



(8)西泊中学校校舎外壁改修工事

①建築年月:昭和 47 年 3 月(50 年経過)

②工 期:約 6 ヶ月

校舎



(9) 橘中学校屋内運動場外壁改修工事

① 建築年月: 昭和 62 年 3 月 (35 年経過)

② 工 期: 約 5 ヶ月

屋内運動場



(10) 琴海中学校屋内運動場外壁改修工事

① 建築年月: 昭和 43 年 3 月 (54 年経過)

② 工 期: 約 6 ヶ月

屋内運動場



予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
36~37	10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	2-1	【単独】小学校整備事業費 大規模改造	千円 156,900
36~37	10 教育費	3 中学校費	4 学校建設費	2-1	【単独】中学校整備事業費 大規模改造	千円 106,400

1 概要

学校施設の損耗や機能低下に対する復旧措置を行うことにより教育環境の改善を図り、学校教育の円滑な実施に資するとともに、建物の耐久性の確保を図る。

なお、本事業の屋上防水改修等は、補助事業で行う外壁改修に併せて行うものである。

2 事業内容

学校区分	学校名	事業費	事業内容
小学校	福田小学校	29,186千円	屋内運動場の屋根改修
	山里小学校	58,666千円	校舎の屋上防水改修
	桜が丘小学校	46,184千円	屋内運動場の屋根改修
	晴海台小学校	21,526千円	校舎の屋上防水改修
	事務費	1,338千円	—
小学校 計		156,900千円	
中学校	西泊中学校	24,910千円	校舎の屋上防水改修
	橘中学校	39,490千円	屋内運動場の屋根改修
	琴海中学校	41,024千円	屋内運動場の屋根改修
	事務費	976千円	—
中学校 計		106,400千円	
小中学校 合計		263,300千円	

3 財源内訳

	区 分	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他※3	一般財源
小学校	予算現額	千円 6,357	千円 —	千円 —	※1 千円 4,700	千円 —	千円 1,657
	補正額	千円 156,900	千円 —	千円 —	※2 千円 156,800	千円 1	千円 99
	補正後の額	千円 163,257	千円 —	千円 —	千円 161,500	千円 1	千円 1,756
中学校	予算現額	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
	補正額	千円 106,400	千円 —	千円 —	※2 千円 106,400	千円 —	千円 —
	補正後の額	千円 106,400	千円 —	千円 —	千円 106,400	千円 —	千円 —

※1 学校教育施設等整備事業債（充当率 75%、交付税措置率 50%）

※2 学校教育施設等整備事業債（補正予算債）（充当率 100%、交付税措置率 50%、—%）

※3 保険料個人負担金

【繰越明許費】

事業名	区 分	事業費	財 源 内 訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
【単独】 小学校整備事業費 大規模改造	補正後の額	千円 163,257	千円 —	千円 161,500	千円 1	千円 1,756
	支出予定額	千円 6,357	千円 —	千円 4,700	千円 —	千円 1,657
	繰越明許費	千円 156,900	千円 —	千円 156,800	千円 1	千円 99
【単独】 中学校整備事業費 大規模改造	補正後の額	千円 106,400	千円 —	千円 106,400	千円 —	千円 —
	支出予定額	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
	繰越明許費	千円 106,400	千円 —	千円 106,400	千円 —	千円 —

繰越理由

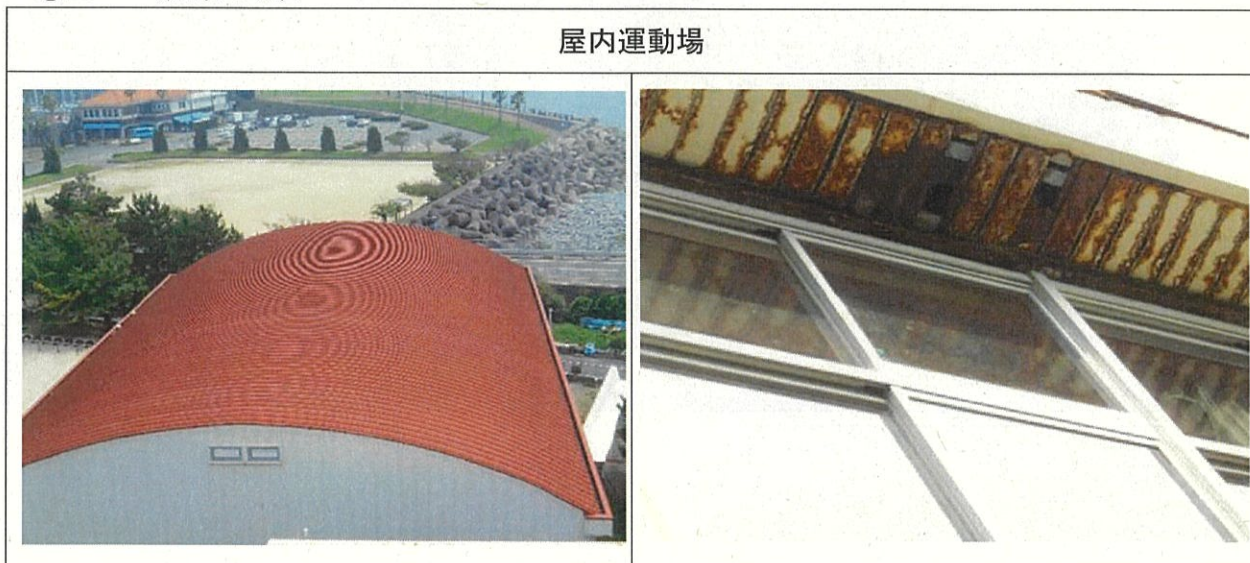
国の 1 次補正予算に伴う外壁改修工事と併せて実施する屋上防水改修工事等が年度内に完了しない見込みであるため。

4 その他(現況写真等)

(1) 福田小学校屋内運動場屋根改修工事

① 建築年月: 昭和 46 年 3 月 (51 年経過)

② 工 期: 約 5 ヶ月



(2) 山里小学校校舎屋上防水改修工事

① 建築年月: 昭和 63 年 6 月 (33 年経過)

② 工 期: 約 7 ヶ月



(3) 桜が丘小学校屋内運動場屋根改修工事

① 建築年月: 平成 5 年 3 月 (29 年経過)

② 工 期: 約 6 ヲ月

屋内運動場



(4) 晴海台小学校校舎屋上防水改修工事

① 建築年月: 昭和 62 年 3 月 (35 年経過)

② 工 期: 約 4 ヲ月

校舎



(5) 西泊中学校校舎屋上防水改修工事

① 建築年月: 昭和 47 年 3 月 (50 年経過)

② 工 期: 約 5 ヲ月

校舎



(6) 橘中学校屋内運動場屋根改修工事

① 建築年月: 昭和 62 年 3 月 (35 年経過)

② 工 期: 約 6 ヲ月

屋内運動場



(7) 琴海中学校屋内運動場屋根改修工事

① 建築年月: 昭和 43 年 3 月 (54 年経過)

② 工 期: 約 4 ヲ月

屋内運動場



予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
36~37	10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	2-2	【単独】小学校整備事業費 諸工事	千円 17,100
36~39	10 教育費	3 中学校費	4 学校建設費	2-2	【単独】中学校整備事業費 諸工事	千円 16,300

1 概 要

学校施設の損耗や機能低下に対する復旧措置を行うことにより教育環境の改善を図り、学校教育の円滑な実施に資するとともに、建物の耐久性の確保を図る。

なお、本事業の屋上防水改修は、補助事業で行う外壁改修に併せて行うものである。

2 事業内容

学校区分	学校名	事業費	事業内容
小学校	稲佐小学校	17,100千円	校舎の屋上防水改修
中学校	長崎中学校	16,300千円	校舎の屋上防水改修
小中学校 合計		33,400千円	

3 財源内訳

	区 分	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
小学校	予算現額	千円 89,794	千円 —	千円 —	※1 千円 67,300	千円 —	千円 22,494
	補正額	千円 17,100	千円 —	千円 —	※2 千円 17,100	千円 —	千円 —
	補正後の額	千円 106,894	千円 —	千円 —	千円 84,400	千円 —	千円 22,494
中学校	予算現額	千円 1,400	千円 —	千円 —	※1 千円 1,000	千円 —	千円 400
	補正額	千円 16,300	千円 —	千円 —	※2 千円 16,300	千円 —	千円 —
	補正後の額	千円 17,700	千円 —	千円 —	千円 17,300	千円 —	千円 400

※1 学校教育施設等整備事業債(充当率75%、交付税措置率1%)

※2 学校教育施設等整備事業債(補正予算債)(充当率100%、交付税措置率1%)

【繰越明許費】

事業名	区分	事業費	財 源 内 訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
【単独】 小学校整備事業費 諸工事	補正後の額	千円 106,894	千円 -	千円 84,400	千円 -	千円 22,494
	支出予定額	千円 89,794	千円 -	千円 67,300	千円 -	千円 22,494
	繰越明許費	千円 17,100	千円 -	千円 17,100	千円 -	千円 -
【単独】 中学校整備事業費 諸工事	補正後の額	千円 17,700	千円 -	千円 17,300	千円 -	千円 400
	支出予定額	千円 1,400	千円 -	千円 1,000	千円 -	千円 400
	繰越明許費	千円 16,300	千円 -	千円 16,300	千円 -	千円 -

繰越理由

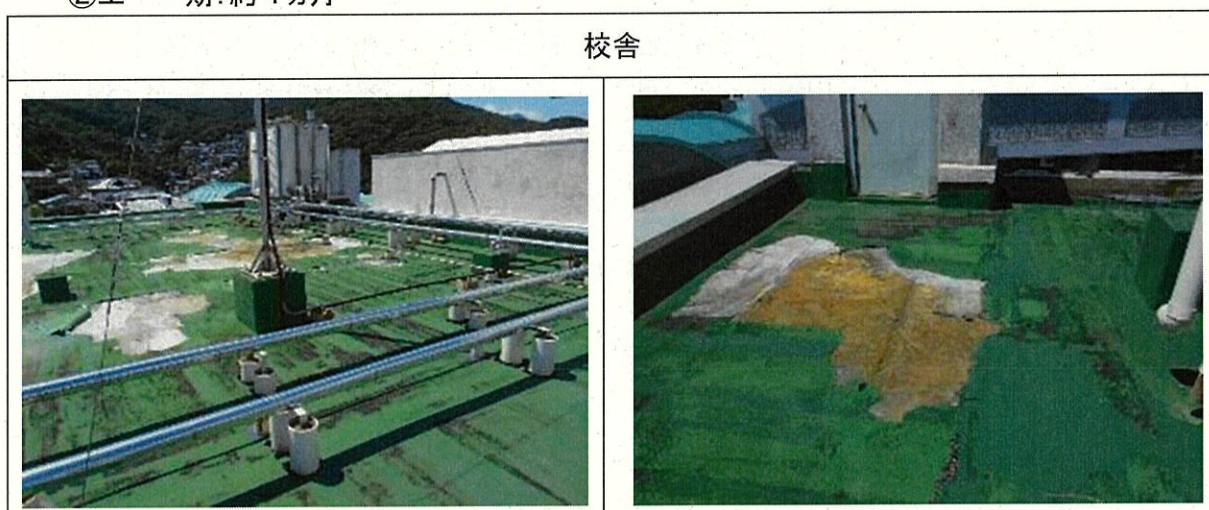
国の1次補正予算に伴う外壁改修工事と併せて実施する屋上防水改修工事が年度内に完了しない見込みであるため。

4 その他(現況写真等)

(1) 稲佐小学校校舎屋上防水改修工事

① 建築年月: 昭和51年3月(46年経過)

② 工期: 約4ヵ月

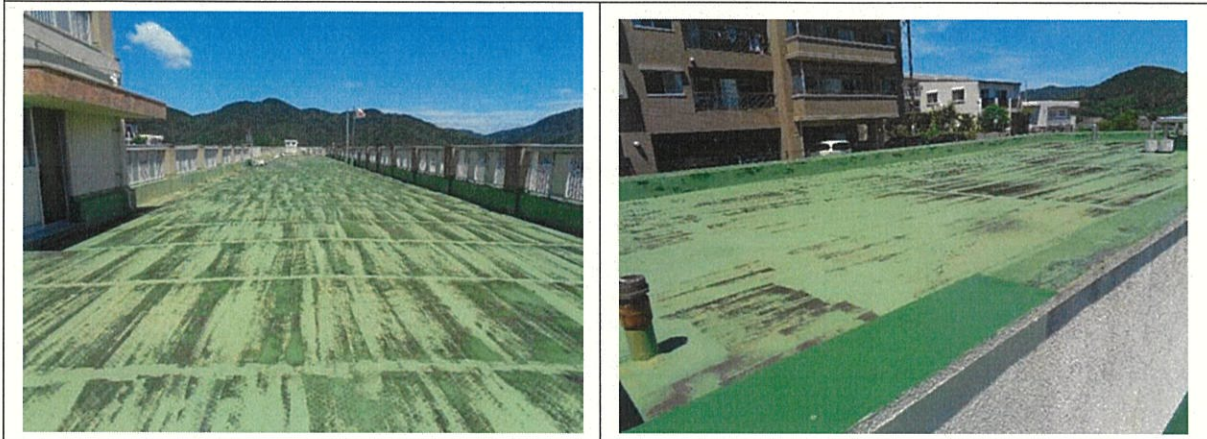


(2)長崎中学校校舎屋上防水改修工事

①建築年月:昭和 45 年 3 月(52 年経過)

②工 期:約 4 ヲ月

校舎



予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
36~37	10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	2-3	【単独】小学校整備事業費 空調設備整備	千円 251,700
36~37	10 教育費	3 中学校費	4 学校建設費	1-2	【補助】中学校整備事業費 空調設備整備	千円 238,800

1 概 要

市立小中学校の現在空調を設置していない特別教室のうち、使用頻度の高い特別教室に空調を設置することにより、さらなる教育環境の改善を図るとともに、学校で新型コロナウイルス感染者が発生した場合などにおいて、児童生徒の密を避けるために、空調が設置された特別教室を活用し分散して授業を行うことにより感染症対策を行うもの。

また、避難所として学校を開設する場合においても、空調が設置された特別教室の数を増やすことにより避難者の分散が可能となる。

2 事業内容

市立小中学校の空調が設置されていない特別教室のうち、家庭科室(調理室)及び美術室に空調設備の設置を行うもの。

3 事業の内訳

(1)小学校

区 分	事業費	内 訳
委 託 料	12,400千円	実施設計委託料
工事請負費	239,300千円	特別教室(家庭科室(調理室) 59教室※1) 計 59教室
合 計	251,700千円	

学校数 67校 うち事業対象校数 59校(改築予定3校除く)

※1 日吉・伊王島・高島・野母崎小中学校の4校は中学校で計上、池島小中学校は別室を使用。

(2)中学校

区 分	事業費	内 訳
委 託 料	14,400千円	実施設計委託料
工事請負費	224,400千円	特別教室(家庭科室(調理室) 34教室※1、 美術室 36教室※2) 計 70教室
合 計	238,800千円	

学校数 36校 うち事業対象校数 35校(改築予定1校除く)

※1 池島小中学校は別室を使用。

※2 東長崎中学校は、学校規模などから美術室2教室分設置。

4 小中学校空調設備整備スケジュール(予定)

年度	3年度		4年度											
月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
実施設計 業務委託		契約		業務(3.5か月)										
空調設備整備 工事							契約		工事(4.5か月)					

5 財源内訳

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金 ※1	県支出金	地方債 ※2	その他	一般財源
小学校費	千円 251,700	千円 251,700	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
中学校費	千円 238,800	千円 143,733	千円 -	千円 95,000	千円 -	千円 67
合計	千円 490,500	千円 395,433	千円 -	千円 95,000	千円 -	千円 67

※1 小学校:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時特例交付金(単独)

中学校:学校施設環境改善交付金(補助率:補助基準額の1/3)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時特例交付金(単独)

※2 中学校:学校教育施設等整備事業債(補正予算債)(充当率 100%、交付税措置率 50%)

【繰越明許費】

事業名	区分	事業費	財源内訳		
			国庫支出金	地方債	一般財源
【単独】 小学校整備事業費 空調設備整備	補正後の額	千円 251,700	千円 251,700	千円 -	千円 -
	支出予定額	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
	繰越明許費	千円 251,700	千円 251,700	千円 -	千円 -
【補助】 中学校整備事業費 空調設備整備	補正後の額	千円 238,800	千円 143,733	千円 95,000	千円 67
	支出予定額	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
	繰越明許費	千円 238,800	千円 143,733	千円 95,000	千円 67

繰越理由

国の1次補正予算に伴う空調設備の設置が年度内に完了しない見込みであるため。

6 空調設備設置イメージ

室内



室外

